



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月12日
上場取引所 東 札

上場会社名 株式会社 ほくほくフィナンシャルグループ
コード番号 8377 URL <http://www.hokuhoku-fg.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 庵 栄伸

問合せ先責任者 (役職名) 企画グループ長

(氏名) 北川 博邦

TEL 076-423-7331

定時株主総会開催予定日 平成26年6月25日

配当支払開始予定日

平成26年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成26年6月26日

特定取引勘定設置の有無

有

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	190,966	△4.1	49,448	68.6	27,332	51.0
25年3月期	199,136	△4.3	29,332	△24.5	18,105	28.1

(注) 包括利益 26年3月期 36,190百万円 (△17.1%) 25年3月期 43,635百万円 (43.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	19.20	19.18	5.9	0.4	25.9
25年3月期	12.19	12.19	4.0	0.3	14.7

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 1百万円 25年3月期 0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	11,114,807	505,125	4.5	335.36
25年3月期	10,979,231	481,550	4.4	317.93

(参考) 自己資本 26年3月期 503,766百万円 25年3月期 480,353百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	251,285	42,628	10,808	743,974
25年3月期	211,196	31,242	△29,506	439,187

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	3.75	3.75	5,023	30.7	1.2
26年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	5,358	20.8	3.0
27年3月期(予想)	—	0.00	—	4.00	4.00		37.2	

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	89,500	△6.1	13,500	△42.8	7,500	△39.0	4.99
通期	179,000	△6.3	28,000	△43.4	16,000	△41.5	10.74

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7に該当するものであります。詳細は、添付資料「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 及び(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	1,351,630,146 株	25年3月期	1,351,630,146 株
② 期末自己株式数	26年3月期	12,067,668 株	25年3月期	12,266,448 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	1,339,539,861 株	25年3月期	1,352,326,352 株

(参考) 個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	6,564	△19.5	6,050	△20.9	5,882	△22.4	5,880	△22.4
25年3月期	8,154	3.1	7,647	3.0	7,585	3.6	7,581	3.6

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
26年3月期	3.18		3.18	
25年3月期	4.41		4.41	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
26年3月期	279,247		235,918		84.4	135.25		
25年3月期	254,930		236,575		92.8	135.83		

(参考) 自己資本 26年3月期 235,727百万円 25年3月期 236,467百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表及び財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

「種類株式の配当の状況」

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

○第1回第5種優先株式

(基準日)	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	7 50	—	7 50	15 00
26年3月期	—	7 50	—	7 50	15 00
27年3月期(予想)	—	7 50	—	7 50	15 00

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	3
(1) 経営成績に関する分析	3
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	17
(未適用の会計基準等)	17
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(リース取引関係)	24
(金融商品関係)	24
(有価証券関係)	29
(金銭の信託関係)	31
(その他有価証券評価差額金)	31
(退職給付関係)	32
(ストック・オプション等関係)	34
(税効果会計関係)	36
(セグメント情報等)	37
(1株当たり情報)	40
(重要な後発事象)	40

5. 個別財務諸表	41
(1) 貸借対照表	41
(2) 損益計算書	43
(3) 株主資本等変動計算書	44
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	46
(継続企業の前提に関する注記)	46
(重要な会計方針)	46
(表示方法の変更)	46
(貸借対照表関係)	46
(損益計算書関係)	46
(有価証券関係)	47
(税効果会計関係)	47
(重要な後発事象)	47
6. 補足情報	48
株式会社北陸銀行の個別業績の概要	48
株式会社北海道銀行の個別業績の概要	59
平成25年度決算説明資料	70
I. 平成25年度決算ハイライト	71
1. 損益の状況	71
2. 主要勘定	75
3. 有価証券の状況	77
4. 金融再生法開示債権	78
5. 自己資本比率	79
6. 業績予想	79
II. 平成25年度決算の概況	80
1. 損益状況	80
2. 資金運用調達勘定(平残)	83
3. 利回り・利鞘	83
4. 業務純益	84
5. ROE・OHR・ROA	84
6. 営業経費・人員の推移・店舗数の推移	85
7. 有価証券関係損益	86
8. 有価証券の評価損益	87
9. 自己資本比率	88
III. 貸出金等の状況	89
1. 金融再生法開示債権	89
2. 金融再生法開示債権の保全状況	90
3. リスク管理債権の状況	93
4. 貸倒引当金の状況	94
5. リスク管理債権に対する引当率	94
6. 預金・貸出金の残高	95
7. 中小企業等貸出残高・比率	95
8. 個人ローン残高	95
9. 業種別貸出状況等	96

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

連結経常収益は、金利低下による貸出金利息収入の減少や、国債等債券売却益の減少を主因として、前期比81億円減少し1,909億円となりました。連結経常費用は、金利の低下による預金利息の減少や、貸倒引当金繰入額が貸倒引当金戻入益に転じたことにより、前期比282億円減少し1,415億円となりました。

以上の結果、連結経常利益は前期比201億円増加し494億円となりました。

連結当期純利益は、連結経常利益が201億円増加しましたが、固定資産の減損損失と税金費用の増加により、前期比92億円増加にとどまり、273億円となりました。

セグメントごとの業績は、北陸銀行では、経常収益は前期比52億円減少して977億円となり、セグメント利益は前期比55億円増加して178億円となりました。北海道銀行では、経常収益は前期比14億円減少して802億円となり、セグメント利益は前期比24億円増加して96億円となりました。その他では、経常収益は前期比2億円減少して214億円となり、セグメント利益は前期比13億円増加して24億円となりました。

当社における当事業年度業績につきましては、営業収益は前期比15億円減少して65億円、経常利益は前期比17億円減少して58億円、当期純利益は前期比17億円減少して58億円となりました。

(2) 財政状態に関する分析

① 預金・貸出金・純資産

貸出金の期末残高は個人ローンが引き続き増加しておりますが、事業性貸出の減少により、前期末比646億円減少し7兆3,232億円となりました。預金・譲渡性預金の期末残高は個人預金の増加を主因に、前期末比1,649億円増加の10兆1,478億円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

i 営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金の純増減が減少に転じたことを主因に前期比400億円増加して、2,512億円となりました。

ii 投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出が減少しましたが、有価証券の売却及び償還による収入も減少したために前期比113億円増加し、426億円となりました。

iii 財務活動によるキャッシュ・フローは、劣後特約付借入れ及び劣後社債発行による収入が増加したことにより前期比403億円増加し、108億円となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物は前期末比3,047億円増加し、7,439億円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期配当

当社は、傘下の銀行等グループ企業の事業の公共性に鑑み、長期にわたる経営基盤の維持・拡充に努め、安定的な配当を行うことを基本方針としております。当事業年度の業績を勘案するとともに、経営体質の改善・強化のため内部留保の蓄積にも意を用い、平成25年度の期末配当につきましては、第1回第5種優先株式は所定の1株当たり7円50銭、普通株式は1株当たり4円00銭として定時株主総会に議案を提出する予定であります。

なお、次期以降につきましても、上記の基本方針に則り、適切な利益配分を行ってまいります。

(4) 事業等のリスク

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、本項においては、将来に関する事項は、別段の記載の無い限り、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

① ビジネス戦略が奏功しないリスク

当社グループは、収益力強化のために様々なビジネス戦略を実施していますが、以下に述べるものをはじめとする様々な要因が生じた場合には、当初想定していた成果を生まない可能性があります。

- ・貸出ボリュームの増大が期待通り進まないこと
- ・貸出について期待通りの利鞘が確保されないこと
- ・競争状況や市場環境により、収益が期待通りの成果とならないこと
- ・経費削減等の効率化が期待通りに進まないこと
- ・業務範囲の拡大等に伴う新たなリスクが発生すること
- ・有能な人材の確保ができなくなること

② 持株会社のリスク

当社は銀行持株会社ですので、当社の収入の大部分は当社が直接保有している銀行子会社等が当社に対して支払う配当からなっております。一定の状況下では、様々な規制上の制限等により、当社の銀行子会社等が当社に支払うことができる配当の金額が制限される可能性があります。また、銀行子会社等が十分な利益を計上することができず、当社に対して配当を支払えない状況が生じた場合には、当社は配当を支払えなくなる可能性があります。

③ 信用リスク

i 地域経済の動向に影響を受けるリスク

当社グループは北陸三県、北海道を主要な営業基盤としており、与信ポートフォリオにおいても、大きな割合を占めています。これらの地域の経済状態が悪化した場合には、貸倒れの増加や担保価値の下落等により、当社グループの不良債権や与信費用が増加する可能性があります。

ii 不良債権の状況

当社グループは自己査定 of 厳格な適用や、差し入れられた担保の価値及び経済全体の見通しに基づく貸倒引当金の計上により、不良債権の適確な処理を進めております。当初の見通しを超える経済情勢の変化や貸出先の状況の変化、担保価値の変動等により、不良債権が増加し貸倒引当金の積み増しが必要となる可能性があります。

iii 取引集中に係るリスク

当社グループは、従来、貸出金の分散化を進めておりますが、製造業、卸売業、小売業、地方公共団体等に対する貸出金残高が他の業種に比べ高くなっております。国内外の景気動向、特定の業界における経営環境変化等によっては、当社グループの貸出金額や不良債権額に影響を与える可能性があります。

iv 権利行使の困難性

当社グループは、不動産市場や有価証券市場における流動性の欠如や価格の下落等の事情により、担保権を設定した不動産や有価証券の換金、または貸出先の保有する資産に対して強制執行することが事実上できない可能性があります。この場合、与信費用等が増加するとともに不良債権処理が進まない可能性があります。

v 貸出先の業況悪化

当社グループは、貸出先に債務不履行等が生じた場合において、回収の効率・実効性の観点から、当社グループが債権者として有する法的な権利のすべてを必ずしも実行しない場合があります。また、貸出先の支援のために債権放棄、あるいは追加の金融支援等を行う場合があります。これら貸出先の信用状態が悪化したり、企業再建が奏功しない場合には、当社グループの不良債権残高、与信費用等が増加する可能性があります。

④ 市場リスク

当社グループは、デリバティブを含む様々な金融商品を取り扱う市場取引及び投資活動を行っており、ポートフォリオの適正化など、適切にリスク管理を行っていますが、金利、株価及び債券相場、為替等の変動により、保有する有価証券の価値が大幅に下落した場合には減損又は評価損が発生し、業績に悪影響を与えるとともに、自己資本比率の低下を招く可能性があります。

⑤ 流動性リスク

市場環境が大きく変化した場合や、当社グループの業績悪化等で外部格付機関が当社グループの格付けを引き下げた場合、通常より著しく高い金利による資金調達を余儀なくされたり、資金繰りが悪化することにより、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 退職給付債務

当社グループの年金資産の時価が下落した場合、当社グループの年金資産の運用利回りが低下した場合、又は予定給付債務を計算する前提となる保険数理上の前提・仮定に変更があった場合等には、費用及び計上される債務に悪影響を与える可能性があります。金利環境の変動その他の要因も年金の未積立債務および年間積立額にマイナスの影響を与える可能性があります。また、制度内容の変更により未認識の過去勤務債務が発生する可能性があります。

⑦ 固定資産減損

当社グループが保有する固定資産については、「固定資産の減損に係る会計基準」（企業会計審議会）を適用しております。市場価格の著しい下落、使用範囲又は方法の変更、収益性の低下等により固定資産の減損損失を計上することになる場合、当社グループの業績や財務内容に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 自己資本比率

当社グループは、連結自己資本比率を「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第20号）に定められる国内基準以上に維持しなければなりません。また、当社の銀行子会社も、連結自己資本比率及び単体自己資本比率を「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第19号）に定められる国内基準以上に維持しなければなりません。（現時点におけるこれらの国内基準は4%となっております）

当社及び銀行子会社の自己資本比率が要求される水準を下回った場合には、当局から指導や命令を受けることとなります。当社グループの自己資本比率に影響を与える要因には以下のものが含まれます。

- ・貸出先の信用力の悪化、あるいは不良債権の処分の際に生じうる与信関係費用の増加
- ・貸出金等リスクアセットポートフォリオの変動
- ・有価証券ポートフォリオの変動及び価値の低下
- ・自己資本比率の基準及び算定方法の変更
- ・繰延税金資産の取崩し
- ・本項記載のその他の不利益な展開

⑨ 内部統制の構築等にかかるリスク

金融商品取引法に基づき、財務報告にかかる内部統制報告書を開示しております。また、会社法の規定に基づいた内部統制システムの構築を行っております。

当社グループは、当社グループの業務を適切にモニターし、管理するための有効な内部統制の構築・維持・運営に努めておりますが、構築した内部統制システムが結果的に十分機能していなかったと評価されるおそれも払拭できません。また、予期しない問題が発生した場合等において、想定外の損失、訴訟、政府当局による何らかの措置、処分等が発生し、その結果、財務報告にかかる内部統制の有効性評価に一定の限定を付したり、内部統制の重要な不備について報告したりすることを余儀なくされる可能性もあります。

かかる事態が発生した場合、当社グループに対する市場の評価の低下等、当社グループの業務運営や業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑩ コンプライアンスリスク

当社グループは、コンプライアンスを重要な経営課題として、規定及び体制の整備に努めておりますが、法令等遵守状況が不十分であった場合や将来的な法令等の変更により、当社グループの業務運営や業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、現在当社グループの経営に重要な影響を及ぼす訴訟はありませんが、今後の事業活動の過程で訴訟を提起された場合、その帰趨によっては当社グループの業務運営や業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 事務リスク

当社グループは、事務規定等に則った正確な事務処理を徹底しておりますが、役職員により不正確な事務、あるいは不正や過失等に起因する不適切な事務が行われることにより、当社グループに経済的損失や信用失墜等をもたらす可能性があります。

⑫ システムリスク

当社グループの北陸銀行、北海道銀行は平成23年5月にシステムを更新し、横浜銀行との共同利用システム(ME J A R)に移行しております。当社グループはオンラインシステムや顧客情報等を蓄積する情報系システム等を保有しており、システムの停止や誤作動または不正利用等のシステムリスクに対して、システムの安定稼働に努め万全の体制を整備していますが、万一重大なシステム障害が発生した場合や、ME J A Rへの移行にあたり想定していなかった不具合が発生した場合は、当社グループの業務運営や業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑬ 顧客情報の漏洩等にかかるリスク

当社グループは膨大な顧客情報を保有しており、情報管理に関する基本方針及び管理規定等を制定し、適切な体制を構築するなど万全を期しておりますが、悪意のある第三者によるコンピュータへの侵入、役職員及び外部委託先の人為的ミス等により、顧客情報の漏洩、紛失、改ざん、不正利用等が発生した場合、顧客への損害賠償等の他、風評リスクが顕在化する等、当社グループの業務運営や業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑭ 外部委託に伴うリスク

当社グループは、様々な業務に関し外部への委託を行っております。これら業務の外部委託にあたっては、委託することの妥当性、委託先の適格性などの検証を行い、委託中も委託先の継続的な管理に努めておりますが、委託先において委託業務の遂行に支障をきたした場合や、顧客情報の漏洩、紛失、改ざん、不正利用などがあつた場合は、当社グループの業務運営や業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑮ 金融犯罪にかかるリスク

キャッシュカードの偽造・盗難や、振り込め詐欺等の金融犯罪が多発しており、当社グループでは、被害の未然防止、セキュリティ強化等を実施していますが、金融犯罪の高度化・大規模化等により、被害を受けたお客さまへの補償や、未然防止策の費用が多額になる場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑯ 風評リスク

当社グループや金融業界等に対する風説・風評が、マスコミ報道やインターネット上等で発生・拡散した場合、その内容の正確性にかかわらず、当社グループの業務運営や業績及び財務状況、ないしは当社の株価に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑰ 災害等のリスク

地震・風水害等の自然災害、停電・交通マヒ等の社会的インフラ障害、大規模な犯罪・テロ行為、新型インフルエンザ等感染症の世界的流行等の外部要因により、当社グループの業務運営に支障をきたす可能性があります。かかる緊急事態に備え、コンティンジェンシープランを策定し、緊急事態の種類別に対応策を整備しておりますが、被害の程度により、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑱ 規制変更のリスク

当社グループは、現時点の規制(法律、税制、規則、政策、会計制度、実務慣行等)に従って業務を遂行しております。このため将来における規制変更が当社グループの業務運営や業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

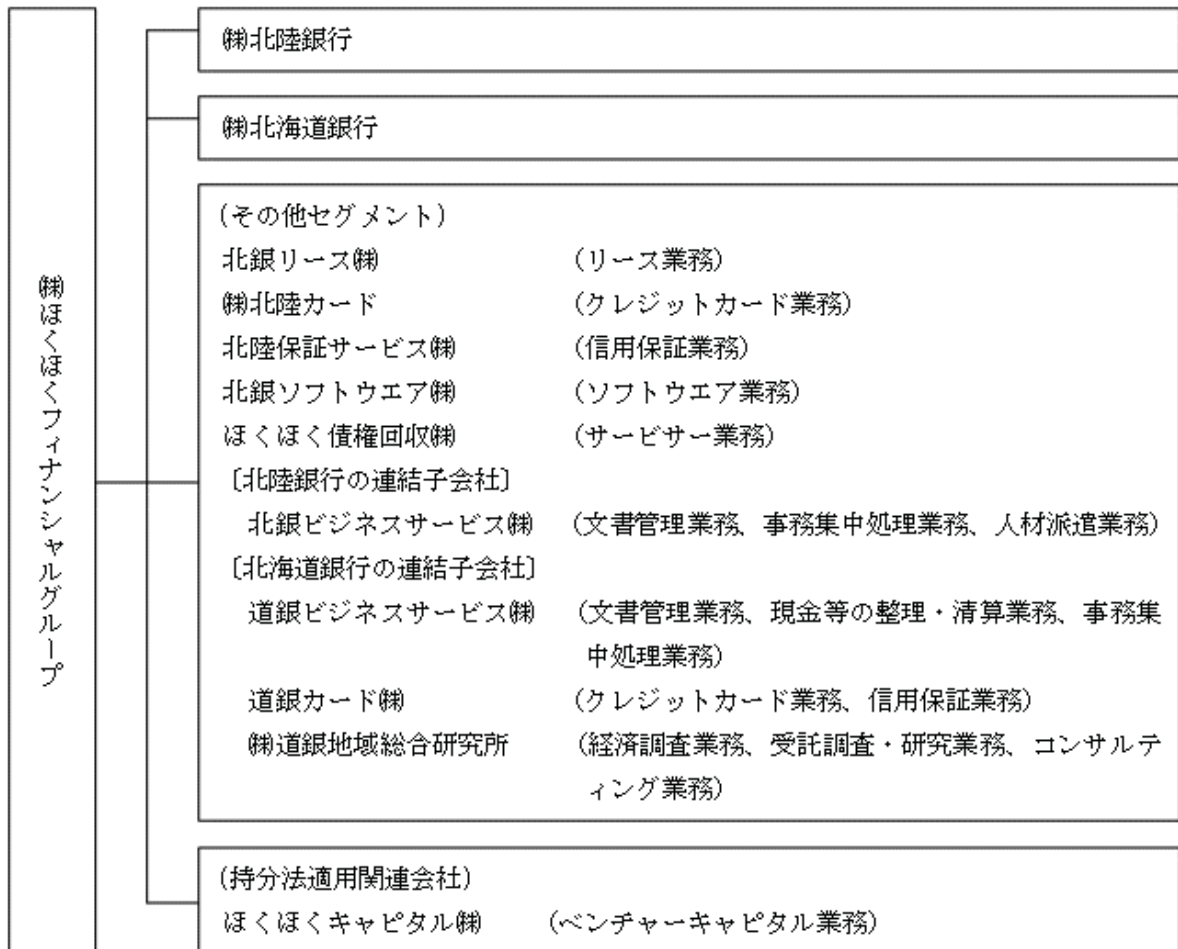
特に、将来の会計制度等の変更内容や対応によってはコストの増加につながる可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社11社及び関連会社1社で構成され、北海道、北陸三県、東京・名古屋・大阪の三大都市圏に拠点を持つ広域地域金融グループを形成しております。また、北陸銀行と北海道銀行を中核に、リース、クレジットカード、ベンチャーキャピタル、ソフトウェア開発、サービサー業務等、広範なニーズに対応する総合的な金融サービス機能を有しております。

事業系統は次のとおりであります。なお、当社は、連結子会社単位を事業セグメントとして認識しております。

事業系統図



3. 経営方針

「会社の経営の基本方針」「目標とする経営指標」「中長期的な会社の経営戦略」「会社の対処すべき課題」につきましては、平成25年3月期決算短信（平成25年5月10日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

当社ホームページ

<http://www.hokuhoku-fg.co.jp/>

東京証券取引所ホームページ（東証上場会社情報サービス利用案内）

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
現金預け金	553,744	844,182
コールローン及び買入手形	135,426	85,734
買入金銭債権	86,864	80,161
特定取引資産	7,228	5,007
金銭の信託	4,000	7,759
有価証券	※1, ※8, ※15 2,509,794	※1, ※8, ※15 2,493,619
貸出金	※2, ※3, ※4, ※5, ※6, ※7, ※8, ※9 7,387,934	※2, ※3, ※4, ※5, ※6, ※7, ※8, ※9 7,323,290
外国為替	※6 10,616	※6 14,506
その他資産	※8 109,182	※8 98,254
有形固定資産	※11, ※12 106,211	※11, ※12 103,563
建物	34,449	33,637
土地	※10 64,443	※10 62,521
リース資産	756	774
建設仮勘定	45	360
その他の有形固定資産	6,515	6,269
無形固定資産	38,098	32,905
ソフトウェア	12,877	9,960
のれん	24,000	21,898
リース資産	462	296
その他の無形固定資産	758	749
繰延税金資産	24,141	11,378
支払承諾見返	79,728	73,661
貸倒引当金	△73,742	△59,218
資産の部合計	10,979,231	11,114,807
負債の部		
預金	※8 9,818,196	※8 9,912,365
譲渡性預金	164,667	235,439
コールマネー及び売渡手形	※8 40,345	※8 57,273
特定取引負債	2,052	1,434
借入金	※8, ※13 252,551	※8, ※13 121,797
外国為替	123	151
社債	※14 33,000	※14 58,000
その他負債	84,703	123,643
退職給付引当金	9,829	—
退職給付に係る負債	—	14,961
役員退職慰労引当金	684	328
偶発損失引当金	3,033	2,499
睡眠預金払戻損失引当金	1,256	1,252
再評価に係る繰延税金負債	※10 7,506	※10 6,872
支払承諾	79,728	73,661
負債の部合計	10,497,680	10,609,681

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
資本金	70,895	70,895
資本剰余金	148,197	148,193
利益剰余金	201,138	222,995
自己株式	△1,547	△1,529
株主資本合計	418,684	440,554
その他有価証券評価差額金	52,630	61,301
繰延ヘッジ損益	△301	△194
土地再評価差額金	※10 9,340	※10 8,182
退職給付に係る調整累計額	—	△6,077
その他の包括利益累計額合計	61,669	63,211
新株予約権	107	191
少数株主持分	1,089	1,168
純資産の部合計	481,550	505,125
負債及び純資産の部合計	10,979,231	11,114,807

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
経常収益	199,136	190,966
資金運用収益	134,872	130,268
貸出金利息	112,155	106,127
有価証券利息配当金	21,058	22,053
コールローン利息及び買入手形利息	240	273
買現先利息	2	2
預け金利息	352	819
その他の受入利息	1,063	992
役務取引等収益	37,396	37,067
特定取引収益	325	573
その他業務収益	23,503	15,072
その他経常収益	3,038	7,984
貸倒引当金戻入益	—	2,839
その他の経常収益	3,038	5,144
経常費用	169,804	141,517
資金調達費用	10,870	8,875
預金利息	7,363	5,049
譲渡性預金利息	245	310
コールマネー利息及び売渡手形利息	19	61
債券貸借取引支払利息	2	0
借入金利息	2,299	2,053
社債利息	588	655
その他の支払利息	350	744
役務取引等費用	13,876	14,342
その他業務費用	9,543	8,753
営業経費	106,185	105,212
その他経常費用	29,329	4,333
貸倒引当金繰入額	16,058	—
その他の経常費用	※1 13,271	※1 4,333
経常利益	29,332	49,448
特別利益	—	187
固定資産処分益	—	5
移転補償金	—	181
特別損失	570	2,302
固定資産処分損	164	160
減損損失	※2 405	※2 2,142
税金等調整前当期純利益	28,761	47,333
法人税、住民税及び事業税	4,119	5,875
法人税等調整額	6,467	14,062
法人税等合計	10,587	19,938
少数株主損益調整前当期純利益	18,174	27,394
少数株主利益	69	61
当期純利益	18,105	27,332

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	18,174	27,394
その他の包括利益	※1 25,461	※1 8,795
その他有価証券評価差額金	25,741	8,642
繰延ヘッジ損益	△286	106
持分法適用会社に対する持分相当額	6	46
包括利益	43,635	36,190
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	43,550	36,110
少数株主に係る包括利益	85	79

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	70,895	153,188	189,845	△605	413,322
当期変動額					
剰余金の配当			△6,822		△6,822
当期純利益			18,105		18,105
自己株式の取得				△5,932	△5,932
自己株式の処分		△0		0	0
自己株式の消却		△4,990		4,990	—
土地再評価差額金の取崩			10		10
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△4,990	11,293	△941	5,361
当期末残高	70,895	148,197	201,138	△1,547	418,684

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	26,898	△15	9,351	—	36,234	—	1,003	450,561
当期変動額								
剰余金の配当								△6,822
当期純利益								18,105
自己株式の取得								△5,932
自己株式の処分								0
自己株式の消却								—
土地再評価差額金の取崩								10
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	25,731	△286	△10	—	25,434	107	85	25,627
当期変動額合計	25,731	△286	△10	—	25,434	107	85	30,988
当期末残高	52,630	△301	9,340	—	61,669	107	1,089	481,550

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	70,895	148,197	201,138	△1,547	418,684
当期変動額					
剰余金の配当			△6,634		△6,634
当期純利益			27,332		27,332
自己株式の取得				△17	△17
自己株式の処分		△4		35	30
自己株式の消却					
土地再評価差額金の取崩			1,158		1,158
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△4	21,856	18	21,870
当期末残高	70,895	148,193	222,995	△1,529	440,554

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	52,630	△301	9,340	—	61,669	107	1,089	481,550
当期変動額								
剰余金の配当								△6,634
当期純利益								27,332
自己株式の取得								△17
自己株式の処分								30
自己株式の消却								—
土地再評価差額金の取崩								1,158
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,671	106	△1,158	△6,077	1,542	83	79	1,705
当期変動額合計	8,671	106	△1,158	△6,077	1,542	83	79	23,575
当期末残高	61,301	△194	8,182	△6,077	63,211	191	1,168	505,125

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	28,761	47,333
減価償却費	9,090	8,564
減損損失	405	2,142
のれん償却額	2,113	2,102
持分法による投資損益(△は益)	△0	△1
貸倒引当金の増減(△)	△5,710	△14,523
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	59	△534
退職給付引当金の増減額(△は減少)	618	△9,829
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	14,961
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	11	△356
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△147	△3
資金運用収益	△134,872	△130,268
資金調達費用	10,870	8,875
有価証券関係損益(△)	△414	△2,097
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△67	41
為替差損益(△は益)	△1,357	△960
固定資産処分損益(△は益)	164	154
特定取引資産の純増(△)減	774	2,221
特定取引負債の純増減(△)	△138	△618
貸出金の純増(△)減	△115,236	64,644
預金の純増減(△)	250,620	94,168
譲渡性預金の純増減(△)	61,982	70,771
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	77,765	△125,754
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△14,706	14,348
コールローン等の純増(△)減	△42,105	56,395
コールマネー等の純増減(△)	△23,928	16,928
外国為替(資産)の純増(△)減	74	△3,890
外国為替(負債)の純増減(△)	51	27
資金運用による収入	113,605	110,504
資金調達による支出	△12,600	△10,814
その他	10,020	42,505
小計	215,703	257,038
法人税等の支払額	△4,506	△5,753
営業活動によるキャッシュ・フロー	211,196	251,285

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△937,155	△333,634
有価証券の売却による収入	695,672	169,289
有価証券の償還による収入	255,911	193,526
金銭の信託の増加による支出	△51	△13,719
金銭の信託の減少による収入	—	9,910
投資活動としての資金運用による収入	21,126	22,053
有形固定資産の取得による支出	△3,176	△3,654
有形固定資産の売却による収入	29	43
無形固定資産の取得による支出	△1,096	△1,186
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△17	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	31,242	42,628
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	—	15,000
劣後特約付借入金の返済による支出	△12,500	△20,000
劣後特約付社債の発行による収入	—	25,000
劣後特約付社債の償還による支出	△1,500	—
財務活動としての資金調達による支出	△2,752	△2,539
配当金の支払額	△6,822	△6,634
少数株主への配当金の支払額	△0	△0
自己株式の取得による支出	△5,932	△17
自己株式の売却による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△29,506	10,808
現金及び現金同等物に係る換算差額	74	64
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	213,006	304,786
現金及び現金同等物の期首残高	226,181	439,187
現金及び現金同等物の期末残高	439,187	743,974

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 12社

主要な連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略しました。

なお、Hokuriku International Cayman Limitedは、平成25年7月19日付けで清算手続きが終了いたしました。これによりHokuriku International Cayman Limitedは、当連結会計年度末において連結子会社ではなくなっておりますが、連結子会社であった期間の損益計算書は連結しております。

(2) 非連結子会社 5社

主要な会社名

道銀どさんこ1号投資事業有限責任組合

道銀どさんこ2号投資事業有限責任組合

非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

なお、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成23年3月25日）等の改正に伴い、連結の範囲の見直しを行った結果、新たに2社を非連結子会社としております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社 なし

(2) 持分法適用の関連会社 1社

会社名

ほくほくキャピタル株式会社

(3) 持分法非適用の非連結子会社 5社

主要な会社名

道銀どさんこ1号投資事業有限責任組合

道銀どさんこ2号投資事業有限責任組合

持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

(4) 持分法非適用の関連会社 なし

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。

3月末日 11社

12月末日 1社

(2) 連結子会社の決算日が連結決算日と異なる1社については、連結決算日に実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という）の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち株式については原則として連結決算期末前1カ月の市場価格の平均に基づく価格、それ以外については原則として連結決算日における市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)(イ)と同じ方法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び銀行業を営む連結子会社の有形固定資産は、動産については定率法、不動産については主として定額法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：6年～50年

その他：3年～20年

銀行業を営む連結子会社以外の連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外の場合は零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

銀行業を営む連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で非保全額又は与信額が一定金額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額の差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、一定の種類ごとに分類し、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

当社及び銀行業を営む連結子会社以外の連結子会社においても同様に資産の自己査定を行い、必要な額を計上しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は84,264百万円（前連結会計年度末は106,892百万円）であります。

（会計上の見積りの変更）

銀行業を営む連結子会社は、予想損失率の見積りの精緻化を図るとともに当社グループ内で引当方法を統一するため、当連結会計年度より、破綻懸念先で非保全額が一定金額以上の大口債務者について、元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを当初約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額の差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てを行っております。

これにより、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、従来の方法によった場合に比べ2,524百万円減少しております。

(6) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払に備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

なお、当社及び銀行業を営む連結子会社の役員退職慰労金制度については、平成24年5月11日開催の取締役会で廃止することを決定し、平成24年6月26日開催の定時株主総会にて、役員退職慰労金制度廃止に伴う退職慰労金の打ち切り支給が承認されております。これに伴い、当社及び銀行業を営む連結子会社の役員退職慰労引当金の繰入は平成24年6月の繰入をもって停止し、既引当金については継続して役員退職慰労引当金として計上しております。

(7) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会における責任共有制度等に基づく、将来発生する可能性のある負担金支払見込額及び他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額をそれぞれ計上しております。

(8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(9) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。また、過去勤務費用、数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（8年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（8年又は9年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理

会計基準変更時差異（28,196百万円）：主として15年による按分額を費用処理

なお、銀行業を営む連結子会社以外の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

- (10) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債については、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (11) 重要なヘッジ会計の方法
- (イ) 金利リスク・ヘッジ
銀行業を営む連結子会社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法として、一部の資産・負債について、ヘッジ対象とヘッジ手段を直接対応させる「個別ヘッジ」を適用し、繰延ヘッジによる会計処理あるいは金利スワップの特例処理を行っております。
ヘッジの有効性評価の方法については、リスク管理手続きに則り、ヘッジ指定を行い、ヘッジ手段とヘッジ対象を一体管理するとともに、ヘッジ手段によってヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することで評価しております。
- (ロ) 為替変動リスク・ヘッジ
銀行業を営む連結子会社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによるものです。
ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
- (ハ) 当社及び銀行業を営む連結子会社以外の連結子会社においては、デリバティブ取引によるヘッジを行っておりません。
- (12) のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却については、20年間で均等償却を行っております。
- (13) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
- (14) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。
- (15) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準
リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

（会計方針の変更）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く）、当連結会計年度末から、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上しております。
退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、税効果調整後の会計基準変更時差異の未処理額、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額として計上しております。
この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が14,961百万円計上されております。また、繰延税金資産が3,324百万円増加し、その他の包括利益累計額が6,077百万円減少しております。
なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

（未適用の会計基準等）

退職給付会計基準等（平成24年5月17日）

- (1) 概要
当該会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものであります。
- (2) 適用予定日
退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成26年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。
- (3) 当該会計基準等の適用による影響
当該会計基準等の適用による影響は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度の期首における利益剰余金が1,864百万円減少する予定です。

(連結貸借対照表関係)

※1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
株式	134百万円	182百万円
出資金	605百万円	487百万円

※2. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
破綻先債権額	12,049百万円	8,475百万円
延滞債権額	184,445百万円	159,017百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
3カ月以上延滞債権額	101百万円	585百万円

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
貸出条件緩和債権額	42,310百万円	35,814百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
合計額	238,908百万円	203,892百万円

なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	63,561百万円	55,489百万円

※7. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号）に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	1,500百万円	1,500百万円

※8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
担保に供している資産		
有価証券	390,030百万円	386,711百万円
貸出金	314,064百万円	150,249百万円
担保資産に対応する債務		
預金	27,139百万円	26,962百万円
コールマネー	30,000百万円	30,000百万円
借入金	145,703百万円	19,415百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
有価証券	157,563百万円	144,350百万円
その他資産	210百万円	210百万円

また、その他資産には、先物取引差入証拠金、金融商品等差入担保金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
先物取引差入証拠金	6百万円	6百万円
金融商品等差入担保金	200百万円	200百万円
保証金	3,900百万円	3,767百万円

※9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
融資未実行残高	2,260,093百万円	2,244,753百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	2,221,859百万円	2,206,638百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※10. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、株式会社北陸銀行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める算定方法に基づき、地価税法に規定する地価税の課税価格の計算基礎となる土地の価額(路線価)を基準として時価を算出しております。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
23,364百万円	21,379百万円

※11. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
減価償却累計額	101,975百万円	103,784百万円

※12. 有形固定資産の圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
圧縮記帳額	3,886百万円	3,875百万円
(当該連結会計年度の圧縮記帳額)	(3百万円)	(1百万円)

※13. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
劣後特約付借入金	105,500百万円	100,500百万円

※14. 社債は、全額劣後特約付期限付劣後債であります。

※15. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
101,131百万円	105,129百万円

(連結損益計算書関係)

※1. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
貸出金償却	659百万円	616百万円
株式等償却	8,824百万円	189百万円
債権売却損	725百万円	512百万円

※2. 以下の資産について減損損失を計上しております。

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

地域	主な用途	種類	減損損失 (百万円)
北海道	営業用店舗 4か所	土地及び建物等	217
	遊休資産 8か所	土地及び建物等	20
北陸三県	営業用店舗 3か所	土地	113
	遊休資産 6か所	土地	14
その他	営業用店舗 1か所	土地	33
	遊休資産 3か所	土地	4
合計	—	—	405

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

地域	主な用途	種類	減損損失 (百万円)
北海道	営業用店舗 1か所	建物等	30
	遊休資産 4か所	土地	3
北陸三県	営業用店舗 5か所	土地	2,046
	遊休資産 5か所	土地	5
その他	営業用店舗 1か所	建物等	11
	遊休資産 5か所	土地及び建物等	45
合計	—	—	2,142

これらの営業用店舗等は、営業キャッシュ・フローの低下及び継続的な地価の下落等により、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

銀行業を営む連結子会社は、営業用店舗については、キャッシュ・フローの相互補完性に基づき一定の地域別に区分した営業用店舗エリアを基礎とする管理会計上の区分をグルーピングの単位としております。本部、コンピューターセンター、寮・社宅、厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。上記以外の連結子会社については各社を一つの単位としてグルーピングを行っております。なお、処分予定資産及び遊休資産については、各社、各資産単位でグルーピングしております。

なお、減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、正味売却価額は、重要性の高い不動産については第三者から入手した鑑定評価額、それ以外については「不動産鑑定評価基準」等に基づき算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	37,235百万円	13,137百万円
組替調整額	△285	△3,161
税効果調整前	36,949	9,975
税効果額	△11,207	△1,332
その他有価証券評価差額金	25,741	8,642
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	△668	△477
組替調整額	226	642
税効果調整前	△442	165
税効果額	156	△58
繰延ヘッジ損益	△286	106
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	23	61
組替調整額	△11	△10
税効果調整前	12	51
税効果額	△5	△4
持分法適用会社に対する持分相当額	6	46
その他の包括利益合計	25,461百万円	8,795百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)	摘要
発行済株式					
普通株式	1,391,630	—	40,000	1,351,630	注1
第1回第5種優先株式	107,432	—	—	107,432	
合計	1,499,062	—	40,000	1,459,062	
自己株式					
普通株式	2,230	50,039	40,003	12,266	注2, 3
第1回第5種優先株式	0	—	—	0	
合計	2,230	50,039	40,003	12,267	

- (注) 1. 普通株式の発行済株式の株式数の減少40,000千株は、一部消却であります。
 2. 普通株式の自己株式の株式数の増加50,039千株は、自己株式取得による増加50,000千株、単元未満株式の買取りによる増加39千株であります。
 3. 普通株式の自己株式の株式数の減少40,003千株は、自己株式の一部消却による減少40,000千株、単元未満株主からの売渡請求による減少3千株であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
当社	ストック・オプションとしての新株予約権		—				107
	合計		—				107

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	5,210	3.75	平成24年3月31日	平成24年6月27日
	第1回第5種優先株式	805	7.50	平成24年3月31日	平成24年6月27日
平成24年11月12日 取締役会	第1回第5種優先株式	805	7.50	平成24年9月30日	平成24年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	5,023	利益剰余金	3.75	平成25年3月31日	平成25年6月24日
	第1回第5種優先株式	805	利益剰余金	7.50	平成25年3月31日	平成25年6月24日

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)	摘要
発行済株式					
普通株式	1,351,630	—	—	1,351,630	
第1回第5種優先株式	107,432	—	—	107,432	
合計	1,459,062	—	—	1,459,062	
自己株式					
普通株式	12,266	82	281	12,067	注1, 2
第1回第5種優先株式	0	0	—	1	注3
合計	12,267	83	281	12,069	

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加82千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
 2. 普通株式の自己株式の株式数の減少281千株は、ストック・オプションの行使による減少279千株、単元未満株主からの売渡請求による減少1千株であります。
 3. 第1回第5種優先株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
当社	ストック・オプションとしての新株予約権		—				191
	合計		—				191

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	5,023	3.75	平成25年3月31日	平成25年6月24日
	第1回第5種優先株式	805	7.50	平成25年3月31日	平成25年6月24日
平成25年11月11日 取締役会	第1回第5種優先株式	805	7.50	平成25年9月30日	平成25年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	5,358	利益剰余金	4.00	平成26年3月31日	平成26年6月26日
	第1回第5種優先株式	805	利益剰余金	7.50	平成26年3月31日	平成26年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金預け金勘定	553,744百万円	844,182百万円
預け金(日本銀行預け金を除く)	△114,557百万円	△100,208百万円
現金及び現金同等物	439,187百万円	743,974百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、ATM及び電子計算機であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項」の「(4)固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 (単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	2	2
1年超	7	5
合計	10	7

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、預金、貸出業務等の銀行業務を中心に様々な金融サービスを提供しております。

貸出につきましては、地域経済との共栄を目指し、健全かつ適切な貸出運用を図るとともに信用リスク管理の強化に努めております。有価証券につきましては、リスク管理方針・規定等に基づいた厳格な運用を行っております。預金につきましては、地域のみならず、金融サービスの拡充に努めることで、安定的な調達を目指しております。借入金及び社債は、中長期的な資金調達としております。

当社グループが保有する貸出金等の金融資産と預金等の金融負債は期間構造が異なるため、市場の金利変動等に伴うリスクに晒されていることから、資産及び負債の総合的管理(以下「ALM」という)を行い、市場リスクを適切にコントロールして安定的な収益を確保できる運営に努めております。

(2) 金融商品の内容及びリスク

当社グループが保有する金融資産は、主として国内のお取引先に対する貸出金、有価証券であります。貸出金につきましては、お取引先の財務状況の悪化等により資産の価値が減少・消失し損失を被る信用リスクに晒されており、有価証券につきましても、発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、いずれも適切なリスク分散を図るよう努めております。

金融負債である預金や借入金は、市場環境の急変や当社グループの財務内容の悪化等により、通常より著しく高い金利による資金調達を余儀なくされるなどの流動性リスクに晒されております。

株式会社北陸銀行及び株式会社北海道銀行は通貨スワップ・為替予約・通貨オプション取引等の通貨関連デリバティブ取引や、金利スワップ・金利先物・金利キャップ取引等の金利関連デリバティブ取引を、各行自身のALM目的と、お取引先の多様なニーズに応える目的で利用しております。これらのデリバティブ取引は、金利変動リスク、為替変動リスク、価格変動リスク及び信用リスク等に晒されております。

ただし、当社グループが保有する金融資産・金融負債で著しくリスクが高いものや、時価の変動率が高い特殊なデリバティブ取引の取り扱いはありません。

なお、株式会社北陸銀行では一部の資産・負債をヘッジ対象として金利の変動リスクに対してヘッジ会計を適用しておりますが、ヘッジ会計の適用に際しては、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段を一体管理するとともに、ヘッジの有効性を評価しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

株式会社北陸銀行及び株式会社北海道銀行では、リスク管理部署を設置して「リスク管理基本規程」及びリスクに関する各種管理規定を定め、ALM委員会や統合リスク管理委員会等を設置して、各種リスクの管理を行っております。

① 信用リスクの管理

信用リスクの適切な管理・運営を行うことにより経営の健全性の確保と収益力の向上に努める基本方針のもと、「信用リスク管理規定」等各種規定類を制定し、業務推進部門と信用リスク管理部門の分離による内部牽制機能の確保、「クレジットポリシー」に基づく厳正な審査と信用格付の付与、与信集中リスク管理のための与信限度ラインの設定等による個別管理、自己査定や信用リスク量の計測ならびに取締役会へのリスク状況の報告等を実施しております。

具体的には、個別案件毎に営業店が的確に分析・審査を行い、営業店長の権限を越える場合は本部の審査部門でも分析・審査を行っております。審査部門には業種・地域毎に専門の担当者を配置し、お取引先の特性に応じて営業店への適切な助言・指導が行える体制を整備しております。

また、有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、リスク管理部署において、信用情報や取引状況を定期的に把握・管理しております。

② 市場リスクの管理

「市場リスク管理規定」等を定め、ALM委員会等を設置し、預貸金を含めた市場リスクを適切にコントロールして、安定的な収益を確保できる運営に努めております。

i 金利リスクの管理

「金利リスク管理規定」等の諸規定にリスク管理方法や手続等の詳細を明記し、リスク管理部署が定期的に金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、ギャップ分析や金利感応度分析等により金利リスク量をモニタリングするとともに、その結果をALM委員会等に報告・協議し、必要な対策を講じる体制としております。また、金利リスクを適切にコントロールするために、金利リスク量に対する各種限度額を設定・管理し、ALMの観点から金利の変動リスクをヘッジするための金利スワップ及び金利キャップ等のデリバティブ取引を利用して金利リスクの軽減を図っております。

ii 為替リスクの管理

外貨建資産・負債にかかる為替の変動リスクを管理し、通貨スワップ等を利用し、為替リスクの軽減を図っております。

iii 価格変動リスクの管理

有価証券を含む投資商品の保有にあたり、経営会議等で定めた方針に基づき、取締役会の監督の下、事前審査、投資限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。なお、両行が保有している株式の多くは、政策保有目的で保有しているものであり、取引先の市場環境や財務状況などをモニタリングしております。また、有価証券については、バリュアット・リスク(VaR)等を用いて市場リスク量を把握し、規定で定めた各種ルールの遵守状況等が管理されており、取締役会及び経営会議等へ定期的に報告されております。

iv デリバティブ取引

デリバティブ取引に関しては、取引の執行、ヘッジ有効性の評価、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し内部牽制を確立するとともに、管理セクションが取引の確認、日々のポジションの時価評価・損益状況・リスク量の計測を行い、一定の限度を超える損失が発生しないように管理しております。

v 市場リスクに係る定量的情報

当社グループでは、市場リスクに係る定量的情報について、株式会社北陸銀行及び株式会社北海道銀行が、それぞれにおいて算定しております。

(ア) トレーディング目的の金融商品

北陸銀行では、「特定取引資産」のうちの売買目的有価証券、「デリバティブ取引」のうちトレーディング目的として保有している通貨関連及び金利関連の一部に関するVaRの算定にあたっては、ヒストリカル法(保有期間1日、信頼区間99%、観測期間1,250日)を採用しております。

平成26年3月31日現在、北陸銀行のトレーディング業務の市場リスク量(VaR)は17百万円(平成25年3月31日現在は80百万円)であります。

北海道銀行では、トレーディング目的の金融商品はありません。

(イ) トレーディング目的以外の金融商品

当社グループにおいて、金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「買入金銭債権」、「貸出金」、「債券」、「預金」、「借入金」、「デリバティブ取引」のうちの金利スワップ取引、金利スワップ取引、金利キャップ取引であります。また、価格変動リスクの影響を受ける主たる金融商品は「上場株式」及び「投資信託」であります。当社グループでは、これらの金融資産及び金融負債について、統計的なリスク計測手法であるVaRにより金利変動リスクや価格変動リスクを統一的に管理しております。

なお、VaRの算定にあたっては、ヒストリカル法(保有期間120日、信頼区間99%、観測期間1,250日)を採用し、金利と株価等の変動における相関を考慮しております。

ただし、北海道銀行では商品有価証券業務(公共債窓販業務等)及び投資有価証券業務として行う特定金外信託運用におけるVaRは、保有期間を10日と定めそれぞれ個別に算定しており、特定金外信託運用におけるVaRは金利と株価等の変動における相関を考慮しております。

平成26年3月31日現在、北陸銀行におけるトレーディング目的以外の金融商品におけるVaRは32,319百万円(平成25年3月31日現在は66,928百万円)であり、北海道銀行におけるトレーディング目的以外の金融商品におけるVaRは27,929百万円(平成25年3月31日現在は48,366百万円)、商品有価証券のVaRは8百万円(平成25年3月31日現在は19百万円)、特定金外信託のVaRは5百万円(平成25年3月31日現在は5百万円)であります。

また、VaR計測モデルのバックテストを定期的の実施し、モデルの妥当性を検証する態勢としており、適切なリスクの把握に努めております。ただし、VaRは統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

VaRは統計的な信頼区間(99%)の下で、金融商品を保有する期間に相当する最大損失額ですが、特に金利リスクの影響を受ける主たる金融商品については、補完的なリスク指標として、指標となる金利が100ベース・ポイント(1.00%)上昇を想定した資産負債の時価変動額(100BPV)を算出しております。

平成26年3月31日現在、指標となる金利が1.00%上昇したものと想定した場合には、北陸銀行では時価が17,922百万円減少(平成25年3月31日現在は24,241百万円増加)し、北海道銀行では時価が18,116百万円減少(平成25年3月31日現在は19,832百万円増加)するものと把握しております。

当該影響額は、金利環境のみが変化する場合を想定しており、金利以外のリスク変数との相関を考慮しておりません。なお、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

③ 流動性リスクの管理

「流動性リスク管理規定」に基づいて、運用・調達状況を的確に把握し、円滑な資金繰りに万全を期しております。具体的には、国債など資金化の容易な支準備資産を十分に確保するとともに、流動性リスク管理指標を各種設定し、日々チェックしております。

また、万一危機が発生した場合は、危機の段階に応じた対応が取れるように、流動性リスクの状況をALM委員会等で定期的に報告・管理する体制を整備しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によつた場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照）。また、重要性の乏しいものは省略しております。

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
(1) 現金預け金	553,744	553,741	△3
(2) コールローン及び買入手形	135,426	135,426	—
(3) 買入金銭債権（※1）	78,259	78,259	—
(4) 有価証券			
満期保有目的の債券	130,718	134,230	3,511
その他有価証券	2,348,917	2,348,917	—
(5) 貸出金	7,387,934		
貸倒引当金（※1）	△70,201		
	7,317,733	7,404,733	87,000
資産計	10,564,800	10,655,309	90,508
(1) 預金	9,818,196	9,820,010	1,813
(2) 譲渡性預金	164,667	164,698	30
(3) 借入金	252,551	253,632	1,080
負債計	10,235,416	10,238,341	2,924
デリバティブ取引（※2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	4,879	4,879	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(968)	(968)	(※3) —
デリバティブ取引計	3,911	3,911	—

（※1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

（※2）特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

（※3）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は当該貸出金に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
(1) 現金預け金	844,182	844,184	1
(2) コールローン及び買入手形	85,734	85,734	—
(3) 買入金銭債権（※1）	71,835	71,835	—
(4) 有価証券			
満期保有目的の債券	147,090	150,576	3,486
その他有価証券	2,316,600	2,316,600	—
(5) 貸出金	7,323,290		
貸倒引当金（※1）	△56,601		
	7,266,688	7,340,132	73,443
資産計	10,732,130	10,809,062	76,932
(1) 預金	9,912,365	9,913,178	812
(2) 譲渡性預金	235,439	235,441	1
(3) 借入金	121,797	123,913	2,116
負債計	10,269,602	10,272,533	2,930
デリバティブ取引（※2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	3,733	3,733	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(1,654)	(1,654)	(※3) —
デリバティブ取引計	2,079	2,079	—

（※1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

（※2）特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

（※3）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は当該貸出金に含めて記載しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、預入期間に基づく区分ごとに、市場金利に信用リスク等を加味した利率で割り引いた現在価値を算定しております。なお、預入期間が1年以内のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形

コールローン及び買入手形は、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 買入金銭債権

買入金銭債権のうち、投資家として購入した住宅ローン債権の信託受益権及び貸付債権の信託受益権については、取引金融機関から提示された価格を時価としております。また、資産流動化の小口債権は、期間毎の市場金利に信用リスク等を加味した利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(4) 有価証券

株式は期末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された価格、債券は取引所の価格又は公表されている価格、これらが無い場合には合理的な見積もりに基づいて算定された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

自行保証付私募債は、内部格付、残存期間に基づく区分ごとに、市場金利に信用リスク等を加味した利率で割り引いた現在価値を算定しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(5) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に信用リスク等を加味した利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が1年以内のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負 債

(1) 預金及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が1年以内のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 借入金

借入金のうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社及び連結子会社等の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が1年以内のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利先物、金利オプション、金利スワップ等）、通貨関連取引（通貨先物、通貨オプション、通貨スワップ等）、債券関連取引（債券先物、債券先物オプション等）、商品関連取引であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(3)買入金銭債権」及び「資産(4)その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
① 買入金銭債権（住宅ローン証券化における劣後受益権）（※1）	8,604	8,325
② 非上場株式（※1）（※2）	30,157	29,929
③ 非上場外国証券（※1）	0	0
合計	38,762	38,255

(※1) 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(※2) 前連結会計年度において、非上場株式について217百万円減損処理を行っております。当連結会計年度において、非上場株式について22百万円減損処理を行っております。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 3年以内 (百万円)	3年超 5年以内 (百万円)	5年超 7年以内 (百万円)	7年超 (百万円)
預け金	430,591	4,000	—	—	—
コールローン及び買入手形	135,426	—	—	—	—
買入金銭債権	1,997	—	—	400	75,351
有価証券	179,321	495,583	549,225	457,197	604,245
満期保有目的の債券	9,463	28,625	24,777	4,151	63,875
うち国債	3,010	8,520	2,500	—	63,520
社債	6,453	20,105	22,277	4,151	355
その他	—	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの	169,858	466,958	524,448	453,046	540,370
うち国債	42,100	190,800	369,900	328,900	415,600
地方債	58,218	162,380	80,971	102,402	44,120
社債	54,784	89,191	52,009	17,613	67,130
その他	14,755	24,586	21,567	4,129	13,519
貸出金(※)	2,213,331	1,483,240	1,056,814	568,593	1,833,849
合計	2,960,668	1,982,824	1,606,039	1,026,190	2,513,446

(※) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない196,495百万円、期間の定めのないもの35,610百万円は含めておりません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 3年以内 (百万円)	3年超 5年以内 (百万円)	5年超 7年以内 (百万円)	7年超 (百万円)
預け金	713,434	4,000	—	—	—
コールローン及び買入手形	85,734	—	—	—	—
買入金銭債権	1,872	—	—	3,056	66,649
有価証券	190,170	643,701	465,295	553,716	370,396
満期保有目的の債券	19,069	28,138	31,512	6,627	61,850
うち国債	7,000	4,020	2,500	2,520	61,500
社債	12,069	24,118	29,012	4,107	350
その他	—	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの	171,101	615,563	433,783	547,089	308,546
うち国債	65,000	333,100	269,100	437,800	205,500
地方債	61,574	136,942	93,919	92,113	22,462
社債	38,925	101,952	41,399	13,900	68,027
その他	5,602	43,569	29,364	3,276	12,556
貸出金(※)	2,055,024	1,481,807	1,008,910	620,555	1,954,943
合計	3,046,235	2,129,508	1,474,205	1,177,328	2,391,988

(※) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない167,492百万円、期間の定めのないもの34,555百万円は含めておりません。

(注4) 借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 3年以内 (百万円)	3年超 5年以内 (百万円)	5年超 7年以内 (百万円)	7年超 (百万円)
預金(※)	8,308,886	1,173,522	329,555	2,076	4,154
譲渡性預金	164,227	440	—	—	—
借入金	146,408	513	130	50,000	55,500
合計	8,619,523	1,174,476	329,685	52,076	59,654

(※) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 3年以内 (百万円)	3年超 5年以内 (百万円)	5年超 7年以内 (百万円)	7年超 (百万円)
預金(※)	8,531,141	1,096,055	277,865	2,586	4,717
譲渡性預金	235,081	358	—	—	—
借入金	20,150	784	362	61,000	39,500
合計	8,786,373	1,097,197	278,228	63,586	44,217

(※) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(有価証券関係)

- ※1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、「現金預け金」中の譲渡性預け金、及び「買入金銭債権」中の信託受益権等を含めて記載しております。
 ※2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	17	3

2. 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債	77,627	81,141	3,513
	社債	27,432	27,671	238
	小計	105,060	108,812	3,751
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債	10	10	△0
	社債	25,648	25,407	△240
	小計	25,658	25,417	△240
合計		130,718	134,230	3,511

当連結会計年度 (平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債	75,114	78,372	3,257
	社債	43,904	44,243	339
	小計	119,018	122,616	3,597
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債	2,504	2,498	△5
	社債	25,567	25,461	△105
	小計	28,071	27,960	△110
合計		147,090	150,576	3,486

3. その他有価証券

前連結会計年度 (平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	81,828	52,178	29,650
	債券	2,006,654	1,958,912	47,742
	国債	1,288,858	1,257,305	31,553
	地方債	449,000	437,607	11,392
	社債	268,796	263,999	4,796
	その他	135,274	127,234	8,039
	小計	2,223,757	2,138,325	85,432
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	33,253	39,408	△6,155
	債券	125,422	126,419	△997
	国債	97,279	98,113	△834
	地方債	11,527	11,534	△6
	社債	16,614	16,772	△157
	その他	44,740	46,478	△1,738
	小計	203,416	212,307	△8,891
合計		2,427,174	2,350,632	76,541

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	128,738	83,961	44,777
	債券	1,974,352	1,933,821	40,531
	国債	1,339,592	1,311,426	28,166
	地方債	393,063	384,497	8,565
	社債	241,696	237,897	3,798
	その他	153,601	145,678	7,922
	小計	2,256,692	2,163,461	93,230
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	23,484	27,704	△4,220
	債券	56,353	56,498	△144
	国債	6,502	6,503	△0
	地方債	23,451	23,490	△39
	社債	26,400	26,504	△104
	その他	51,905	54,254	△2,348
	小計	131,743	138,457	△6,714
合計		2,388,435	2,301,919	86,516

4. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
株式	4,509	335	203
債券	676,035	9,854	528
国債	615,944	8,104	525
地方債	41,000	1,371	2
社債	19,090	378	0
その他	2,031	94	1
合計	682,576	10,284	733

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
株式	16,394	1,242	693
債券	142,820	1,339	37
国債	102,429	1,295	31
地方債	31,023	0	5
社債	9,367	43	—
その他	5,762	380	—
合計	164,977	2,962	730

5. 保有目的を変更した有価証券

該当事項はありません。

6. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という）しております。

前連結会計年度における減損処理額は、9,024百万円（株式8,607百万円、その他417百万円）であります。

当連結会計年度における減損処理額は、176百万円（株式166百万円、社債10百万円）であります。

また、「減損処理」は、資産の自己査定における有価証券の発行会社の区分ごとに次のとおり実施しております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先、要注意先	株式は時価が取得原価に比べ下落、債券は時価が取得原価に比べ30%超下落
正常先	時価が取得原価の50%以上下落、又は、時価が取得原価の30%超50%未満下落かつ市場価格が一定水準以下で推移等

なお、要注意先とは今後管理に注意を要する債務者であり、正常先とは、破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の債務者であります。

(金銭の信託関係)

1. 運用目的の金銭の信託

前連結会計年度 (平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
運用目的の金銭の信託	4,000	27

当連結会計年度 (平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
運用目的の金銭の信託	7,759	12

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

3. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)

該当事項はありません。

(その他有価証券評価差額金)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成25年3月31日)

	金額 (百万円)
評価差額	76,541
その他有価証券	76,541
その他の金銭の信託	—
(+) 繰延税金資産 (又は (△) 繰延税金負債)	△23,894
その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)	52,646
(△) 少数株主持分相当額	43
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	27
その他有価証券評価差額金	52,630

当連結会計年度 (平成26年3月31日)

	金額 (百万円)
評価差額	86,516
その他有価証券	86,516
その他の金銭の信託	—
(+) 繰延税金資産 (又は (△) 繰延税金負債)	△25,227
その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)	61,288
(△) 少数株主持分相当額	60
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	73
その他有価証券評価差額金	61,301

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

株式会社北陸銀行では、確定給付型の制度として、企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、平成23年3月に適格退職年金制度を廃止し、同制度と退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しました。従業員の退職時に際しては、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。なお、株式会社北陸銀行では、厚生労働大臣から、平成15年2月17日に厚生年金基金の代行部分について将来分支給義務免除の認可を受け、平成17年3月1日には厚生年金基金から企業年金基金への移行の認可を受けております。

株式会社北海道銀行では、確定給付型の制度として、退職一時金制度と企業年金制度を併用しております。なお、株式会社北海道銀行では、平成16年3月26日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受け、平成18年3月31日に厚生年金基金から企業年金基金への移行の認可を受けております。

上記2社以外の国内の連結子会社では、退職一時金制度を設けております。

当社の従業員は、全員子会社からの出向者であり、それぞれ出向元の会社の退職給付制度が適用されております。

なお、株式会社北陸銀行及び株式会社北海道銀行は、退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

区分	金額(百万円)
退職給付債務 (A)	△90,289
年金資産 (B)	66,326
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	△23,963
会計基準変更時差異の未処理額 (D)	3,633
未認識数理計算上の差異 (E)	16,419
未認識過去勤務債務 (F)	△280
連結貸借対照表計上額純額 (G) = (C) + (D) + (E) + (F)	△4,190
前払年金費用 (H)	5,638
退職給付引当金 (G) - (H)	△9,829

(注) 1. 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

2. 銀行業を営む連結子会社以外の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

区分	金額(百万円)
勤務費用	1,987
利息費用	1,801
期待運用収益	△1,986
過去勤務債務の費用処理額	△463
数理計算上の差異の費用処理額	3,217
会計基準変更時差異の費用処理額	1,939
その他(臨時に支払った割増退職金等)	492
退職給付費用	6,987

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 割引率 2.0%

(2) 期待運用収益率 3.5%

(3) 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準

(4) 過去勤務債務の額の処理年数
8年(その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法による)

(5) 数理計算上の差異の処理年数
8年又は9年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている)

(6) 会計基準変更時差異の処理年数
主として15年

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

株式会社北陸銀行では、確定給付型の制度として、企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、平成23年3月に適格退職年金制度を廃止し、同制度と退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しました。従業員の退職時に際しては、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。なお、株式会社北陸銀行では、厚生労働大臣から、平成15年2月17日に厚生年金基金の代行部分について将来分支給義務免除の認可を受け、平成17年3月1日には厚生年金基金から企業年金基金への移行の認可を受けております。

株式会社北海道銀行では、確定給付型の制度として、退職一時金制度と企業年金制度を併用しております。なお、株式会社北海道銀行では、平成16年3月26日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受け、平成18年3月31日に厚生年金基金から企業年金基金への移行の認可を受けております。

上記2社以外の国内の連結子会社では、退職一時金制度を設けております。

当社の従業員は、全員子会社からの出向者であり、それぞれ出向元の会社の退職給付制度が適用されております。なお、株式会社北陸銀行及び株式会社北海道銀行は、退職給付信託を設定しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

区分	金額（百万円）
退職給付債務の期首残高	90,289
勤務費用	2,002
利息費用	1,787
数理計算上の差異の発生額	△412
退職給付の支払額	△4,926
過去勤務費用の発生額	—
その他	94
退職給付債務の期末残高	88,836

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

区分	金額（百万円）
年金資産の期首残高	66,326
期待運用収益	2,173
数理計算上の差異の発生額	4,982
事業主からの拠出額	4,009
退職給付の支払額	△3,711
その他	94
年金資産の期末残高	73,875

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

区分	金額（百万円）
積立型制度の退職給付債務	72,726
年金資産	△66,950
	5,776
非積立型制度の退職給付債務	16,109
年金資産	△6,924
	9,184
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	14,961

区分	金額（百万円）
退職給付に係る負債	14,961
退職給付に係る資産	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	14,961

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

区分	金額 (百万円)
勤務費用	2,002
利息費用	1,787
期待運用収益	△2,173
数理計算上の差異の費用処理額	3,082
過去勤務費用の費用処理額	△46
会計基準変更時差異の費用処理額	1,939
その他	119
確定給付制度に係る退職給付費用	6,712

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

区分	金額 (百万円)
未認識過去勤務費用	△233
未認識数理計算上の差異	7,942
会計基準変更時差異の未処理額	1,693
合計	9,401

(6) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	38.99%
株式	48.42%
現金及び預金	0.45%
一般勘定	5.54%
その他	6.60%
合計	100.00%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が23.17%含まれております。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

- ① 割引率 2.0%
- ② 長期期待運用収益率 3.5%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、277百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業経費	107	114

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	第1回新株予約権	第2回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役7名、株式会社北陸銀行取締役6名・執行役員13名、株式会社北海道銀行取締役6名・執行役員10名。ただし、当社取締役のうち6名は北陸銀行又は北海道銀行の取締役又は執行役員を兼務しているため、合計36名	当社取締役7名、株式会社北陸銀行取締役6名・執行役員12名、株式会社北海道銀行取締役6名・執行役員10名。ただし、当社取締役のうち6名は北陸銀行又は北海道銀行の取締役又は執行役員を兼務しているため、合計35名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	当社普通株式 1,058,500株	当社普通株式 629,500株
付与日	平成24年11月28日	平成25年8月13日
権利確定条件	定めがありません。	定めがありません。
対象勤務期間	定めがありません。	定めがありません。
権利行使期間	平成24年11月29日から平成54年11月28日まで	平成25年8月14日から平成55年8月13日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成26年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	第1回新株予約権	第2回新株予約権
権利確定前(株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	629,500
失効	—	—
権利確定	—	629,500
未確定残	—	—
権利確定後(株)		
前連結会計年度末	995,400	—
権利確定	—	629,500
権利行使	279,700	—
失効	—	2,200
未行使残	715,700	627,300

② 単価情報

	第1回新株予約権	第2回新株予約権
権利行使価格(円)	1	1
行使時平均株価(円)	184	—
付与日における公正な評価単価(円)	108	182

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された第2回新株予約権についての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

① 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

② 主な基礎数値及び見積方法

	第2回新株予約権
株価変動性(注) 1	33.253%
予想残存期間(注) 2	2年9カ月
予想配当(注) 3	3.75円/株
無リスク利率(注) 4	0.125%

(注) 1. 予想残存期間(2年9カ月)に対応する期間(平成22年11月から平成25年8月まで)の株価実績に基づき算定しております。

2. 過去の役員データにより、平均的な退任時期を見積もっております。

3. 平成25年3月期の配当実績によっております。

4. 予想残存期間に対応する国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	50,842百万円	40,874百万円
減価償却損金算入限度超過額	1,320	1,186
退職給付引当金	14,419	—
退職給付に係る負債	—	17,862
有価証券評価損否認額	14,939	15,109
その他	5,513	4,936
繰越欠損金	10,583	6,702
繰延税金資産小計	97,618	86,672
評価性引当額	△36,501	△34,861
繰延税金資産合計	61,117	51,811
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額	26,795	30,218
連結有価証券簿価修正	4,651	4,593
合併引継土地	3,212	3,212
その他	2,315	2,409
繰延税金負債合計	36,975	40,433
繰延税金資産の純額	24,141百万円	11,378百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	法定実効税率と税	37.75%
(調整)	効果会計適用後の法	
評価性引当額の増減	人税等の負担率との	0.37
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	間の差異が法定実効	△1.42
住民税均等割額	税率の100分の5以下	0.34
交際費等永久に損金に算入されない項目	であるため注記を省	0.38
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	略しております。	1.75
その他		2.95
税効果会計適用後の法人税等の負担率		42.12%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が廃止されることとなりました。これに伴い、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等にかかる繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の37.75%から35.37%となります。

この税率変更により、繰延税金資産は828百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会や経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、銀行持株会社である当社を中心に、銀行業を核とした総合的な金融サービスを提供しております。

当社は、連結子会社単位を事業セグメントとして認識し、「北陸銀行」及び「北海道銀行」を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。事業セグメントの利益は当期純利益であります。セグメント間の内部経常収益は、外部顧客に対する経常収益と同一の決定方法による取引価格に基づいた金額であります。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	北陸銀行	北海道銀行	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	101,908	81,227	183,135	16,037	199,173	△36	199,136
セグメント間の内部経常収益	1,177	382	1,560	5,654	7,215	△7,215	—
計	103,086	81,609	184,696	21,691	206,388	△7,251	199,136
セグメント利益	12,315	7,270	19,586	1,108	20,695	△2,590	18,105
セグメント資産	6,276,045	4,647,435	10,923,481	76,746	11,000,228	△20,997	10,979,231
セグメント負債	6,007,408	4,472,758	10,480,167	65,380	10,545,547	△47,866	10,497,680
その他の項目							
減価償却費	4,494	4,078	8,573	331	8,904	185	9,090
のれんの償却額	—	—	—	—	—	2,113	2,113
資金運用収益	76,217	59,008	135,225	536	135,762	△889	134,872
資金調達費用	6,224	4,625	10,849	506	11,356	△486	10,870
持分法投資利益	—	—	—	—	—	0	0
特別利益	—	—	—	—	—	—	—
固定資産処分益	—	—	—	—	—	—	—
移転補償金	—	—	—	—	—	—	—
特別損失	442	160	602	2	605	△34	570
固定資産処分損	81	76	157	2	160	4	164
減損損失	361	84	445	—	445	△39	405
税金費用	5,615	4,205	9,820	801	10,621	△34	10,587
持分法適用会社への投資額	—	29	29	92	122	12	134
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,020	1,218	4,239	99	4,338	1	4,340

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。
 2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、リース業・クレジットカード業等を営む、銀行以外の連結子会社であります。
 3. 調整額は、次のとおりであります。
 (1) 外部顧客に対する経常収益の調整額△36百万円は、事業セグメントに配分していない経常収益及びパーチェス法による経常収益調整額であります。
 (2) セグメント利益の調整額△2,590百万円には、セグメント間取引消去△358百万円、のれん償却額△2,113百万円、パーチェス法による利益調整額△45百万円、持分法投資利益0百万円、少数株主利益△69百万円及び事業セグメントに配分していない費用△4百万円が含まれております。
 (3) セグメント資産の調整額△20,997百万円、セグメント負債の調整額△47,866百万円、資金運用収益の調整額△889百万円及び資金調達費用の調整額△486百万円は、セグメントに配分していないものの額及びセグメント間相殺消去額であります。
 (4) 減価償却費の調整額185百万円は、セグメントに配分していない減価償却費及び連結上「その他の有形固定資産」となるリース投資資産に係る減価償却費であります。
 (5) のれんの償却額の調整額2,113百万円は、主に北海道銀行の経営統合時に発生した連結上ののれんの償却額であります。
 (6) 持分法投資利益の調整額0百万円は、持分法投資利益全額であります。
 (7) 固定資産処分損の調整額4百万円及び減損損失の調整額△39百万円は、パーチェス法による調整額であります。
 (8) 税金費用の調整額△34百万円は、セグメントに配分していない税金費用及び連結上の法人税等調整額であります。
 (9) 持分法適用会社への投資額の調整額12百万円は、セグメントに配分していない持分法適用会社への投資額及び持分法投資損益額であります。

- (10) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1百万円は、連結上「その他の有形固定資産」となるリース投資資産に係る投資額の調整額であります。
 4. セグメント利益は、連結損益計算書の当期純利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	北陸銀行	北海道銀行	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	96,777	79,723	176,501	16,263	192,765	△1,798	190,966
セグメント間の内部経常収益	1,019	482	1,501	5,207	6,709	△6,709	—
計	97,797	80,206	178,003	21,471	199,474	△8,508	190,966
セグメント利益	17,833	9,693	27,527	2,465	29,992	△2,660	27,332
セグメント資産	6,460,371	4,599,042	11,059,414	79,765	11,139,179	△24,372	11,114,807
セグメント負債	6,170,022	4,415,948	10,585,970	66,072	10,652,043	△42,361	10,609,681
その他の項目							
減価償却費	4,499	3,720	8,219	301	8,520	43	8,564
のれんの償却額	—	—	—	—	—	2,102	2,102
資金運用収益	71,739	58,854	130,594	505	131,099	△831	130,268
資金調達費用	5,423	3,432	8,856	487	9,343	△468	8,875
持分法投資利益	—	—	—	—	—	1	1
特別利益	5	187	192	—	192	△5	187
固定資産処分益	5	6	11	—	11	△5	5
移転補償金	—	181	181	—	181	—	181
特別損失	2,102	163	2,265	12	2,278	24	2,302
固定資産処分損	30	92	123	12	135	24	160
減損損失	2,071	71	2,142	—	2,142	—	2,142
税金費用	10,540	8,399	18,940	1,058	19,998	△60	19,938
持分法適用会社への投資額	—	29	29	92	122	60	182
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,712	2,245	4,957	103	5,061	△1	5,059

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。
 2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、リース業・クレジットカード業等を営む、銀行以外の連結子会社であります。
 3. 調整額は、次のとおりであります。
 (1) 外部顧客に対する経常収益の調整額△1,798百万円は、連結に伴う勘定科目の組替による調整額△1,794百万円、事業セグメントに配分していない経常収益及びパーチェス法による経常収益調整額△4百万円が含まれております。
 (2) セグメント利益の調整額△2,660百万円には、セグメント間取引消去△356百万円、のれん償却額△2,102百万円、パーチェス法による利益調整額△137百万円、持分法投資利益1百万円、少数株主利益△61百万円及び事業セグメントに配分していない費用△3百万円が含まれております。
 (3) セグメント資産の調整額△24,372百万円、セグメント負債の調整額△42,361百万円、資金運用収益の調整額△831百万円及び資金調達費用の調整額△468百万円は、セグメントに配分していないもの額及びセグメント間相殺消去額であります。
 (4) 減価償却費の調整額43百万円は、セグメントに配分していない減価償却費及び連結上「その他の有形固定資産」となるリース投資資産に係る減価償却費であります。
 (5) のれんの償却額の調整額2,102百万円は、北海道銀行の経営統合時に発生した連結上ののれんの償却額であります。
 (6) 持分法投資利益の調整額1百万円は、持分法投資利益全額であります。
 (7) 固定資産処分益の調整額△5百万円及び固定資産処分損の調整額24百万円は、パーチェス法による調整額であります。
 (8) 税金費用の調整額△60百万円は、セグメントに配分していない税金費用及び連結上の法人税等調整額であります。
 (9) 持分法適用会社への投資額の調整額60百万円は、セグメントに配分していない持分法適用会社への投資額及び持分法投資損益額であります。
 (10) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△1百万円は、連結上「その他の有形固定資産」となるリース投資資産に係る投資額及びセグメントに配分していない有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。
 4. セグメント利益は、連結損益計算書の当期純利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	預金貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	123,612	35,882	39,641	199,136

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当社グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	預金貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	117,792	30,298	42,875	190,966

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当社グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	北陸銀行	北海道銀行	計				
未償却残高	—	—	—	—	—	24,000	24,000

(注) 調整額は、北海道銀行の経営統合時に発生した連結上ののれんであります。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	北陸銀行	北海道銀行	計				
未償却残高	—	—	—	—	—	21,898	21,898

(注) 調整額は、北海道銀行の経営統合時に発生した連結上ののれんであります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	317円93銭	335円36銭
1株当たり当期純利益金額	12円19銭	19円20銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	12円19銭	19円18銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	百万円 18,105	27,332
普通株主に帰属しない金額	百万円 1,611	1,611
うち定時株主総会決議による優先配当額	百万円 805	805
うち中間優先配当額	百万円 805	805
普通株式に係る当期純利益	百万円 16,493	25,721
普通株式の期中平均株式数	千株 1,352,326	1,339,539
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	百万円 —	—
普通株式増加数	千株 354	1,171
うち新株予約権	千株 354	1,171
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円 481,550	505,125
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円 55,717	55,880
うち新株予約権	百万円 107	191
うち少数株主持分	百万円 1,089	1,168
うち優先株式発行金額	百万円 53,715	53,715
うち優先配当額	百万円 805	805
普通株式に係る期末の純資産額	百万円 425,832	449,245
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株 1,339,363	1,339,562

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く)、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、4円54銭減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 7,396	※1 6,873
前払費用	2	2
未収収益	52	134
未収還付法人税等	1,515	1,201
その他	4	4
流動資産合計	8,972	8,216
固定資産		
有形固定資産	1	0
工具、器具及び備品（純額）	1	0
無形固定資産	0	0
商標権	0	0
ソフトウェア	0	0
投資その他の資産	245,956	271,030
関係会社株式	227,870	227,870
関係会社長期貸付金	18,000	43,000
その他	86	160
固定資産合計	245,958	271,031
資産合計	254,930	279,247
負債の部		
流動負債		
預り金	4	4
未払費用	61	138
未払配当金	78	78
未払法人税等	11	7
未払消費税等	6	7
その他	0	0
流動負債合計	163	237
固定負債		
社債	18,000	43,000
役員退職慰労引当金	191	91
固定負債合計	18,191	43,091
負債合計	18,355	43,328

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	70,895	70,895
資本剰余金		
資本準備金	82,034	82,034
その他資本剰余金	55,061	55,057
資本剰余金合計	137,096	137,092
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	29,988	29,234
利益剰余金合計	29,988	29,234
自己株式	△1,512	△1,494
株主資本合計	236,467	235,727
新株予約権	107	191
純資産合計	236,575	235,918
負債純資産合計	254,930	279,247

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業収益		
関係会社受取配当金	7,585	5,883
関係会社受入手数料	569	681
営業収益合計	8,154	6,564
営業費用		
販売費及び一般管理費	※1,※2 506	※1,※2 514
営業費用合計	506	514
営業利益	7,647	6,050
営業外収益		
関係会社貸付金利息	246	328
その他	11	18
営業外収益合計	258	346
営業外費用		
社債利息	247	328
社債発行費	—	117
事務委託費	73	69
その他	—	0
営業外費用合計	320	514
経常利益	7,585	5,882
税引前当期純利益	7,585	5,882
法人税、住民税及び事業税	3	1
法人税等合計	3	1
当期純利益	7,581	5,880

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	70,895	82,034	60,052	142,087	29,228	29,228	△570	241,640
当期変動額								
剰余金の配当					△6,822	△6,822		△6,822
当期純利益					7,581	7,581		7,581
自己株式の取得							△5,932	△5,932
自己株式の処分			△0	△0			0	0
自己株式の消却			△4,990	△4,990			4,990	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	△4,990	△4,990	759	759	△941	△5,172
当期末残高	70,895	82,034	55,061	137,096	29,988	29,988	△1,512	236,467

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	-	241,640
当期変動額		
剰余金の配当		△6,822
当期純利益		7,581
自己株式の取得		△5,932
自己株式の処分		0
自己株式の消却		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	107	107
当期変動額合計	107	△5,065
当期末残高	107	236,575

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	70,895	82,034	55,061	137,096	29,988	29,988	△1,512	236,467
当期変動額								
剰余金の配当					△6,634	△6,634		△6,634
当期純利益					5,880	5,880		5,880
自己株式の取得							△17	△17
自己株式の処分			△4	△4			35	30
自己株式の消却								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	△4	△4	△753	△753	18	△740
当期末残高	70,895	82,034	55,057	137,092	29,234	29,234	△1,494	235,727

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	107	236,575
当期変動額		
剰余金の配当		△6,634
当期純利益		5,880
自己株式の取得		△17
自己株式の処分		30
自己株式の消却		—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	83	83
当期変動額合計	83	△656
当期末残高	191	235,918

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、子会社株式及び関連会社株式については、移動平均法による原価法により行っております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産については定率法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

器具及び備品 : 4年～10年

(2) 無形固定資産

① 商標権については、10年間の均等償却を採用しております。

② 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。

3. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用処理しております。

4. 引当金の計上基準

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金制度については、平成24年5月11日開催の取締役会で廃止することを決定し、平成24年6月26日開催の定時株主総会にて、役員退職慰労金制度廃止に伴う退職慰労金の打ち切り支給が承認されております。これに伴い、役員退職慰労引当金の繰入は平成24年6月の繰入をもって停止し、既引当金については継続して役員退職慰労引当金として計上しております。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によりしております。

(表示方法の変更)

配当制限に関する注記については、該当する条文が削除されたため、記載しておりません。

なお、以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

※1. 関係会社に対する資産には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
流動資産		
預金	7,392百万円	6,865百万円

(損益計算書関係)

※1. 営業費用のうち関係会社との取引

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
一般管理費	168百万円	175百万円

※2. 販売費及び一般管理費のうち、主要なものは次のとおりであります。なお、全額が一般管理費に属するものであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
事務協力費	163百万円	171百万円
役員報酬	158百万円	170百万円
消耗品費	31百万円	31百万円
租税公課	26百万円	22百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度及び前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式227,857百万円、関連会社株式13百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税否認	3百万円	3百万円
役員退職慰労引当金	67	32
株式報酬費用	7	11
繰越欠損金	9	39
繰延税金資産小計	88	87
評価性引当額	△88	△87
繰延税金資産合計	—	—
繰延税金負債		
未収還付法人税等	—	—
繰延税金負債合計	—	—
繰延税金資産の純額	—百万円	—百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.75%	37.75%
(調整)		
評価性引当額の増減	0.09	△0.02
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△37.77	△37.74
その他	△0.02	0.04
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.05%	0.03%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が廃止されることとなりました。これに伴い、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等にかかる繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の37.75%から35.37%となります。

この税率変更による影響はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。